

第67期 報告書

平成27年11月1日から平成28年10月31日まで

株 主 メ モ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.senden.co.jp/ir/)に掲載しております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部
株主優待制度	毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様に対し、1,000円分のオリジナルQUOカードを贈呈

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 未払配当金の支払いについて

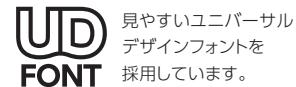
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。



WIRING THE TECHNO-SOCIETY



泉州電業株式会社 (証券コード 9824)

株主の皆様へ

株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第67期（平成27年11月1日から平成28年10月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成29年1月

代表取締役社長 **西村元秀**



営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、年明け以降からの円高・株安の進行に加え、中国をはじめとする新興国経済の減速傾向や英国のEU離脱問題などに伴う世界経済の下振れ懸念などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均567千円と前期平均748千円に比べ24.2%下落いたしました（銅価格の推移、

1トン当たり期初680千円、安値510千円（平成28年8月）、高値680千円（平成27年11月）、期末530千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前期に比べ減少基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、平成28年1月にグローバル展開の強化を図るため、台湾に台湾泉秀有限公司を設立いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、銅価格の下落による

販売価格の低下に加え、建設向けの売上が減少したため売上高は67,666百万円（前期比11.1%減）となりましたが、民間設備投資向け電線の需要が底堅く推移し、営業利益は2,802百万円（前期比19.5%増）、経常利益は2,978百万円（前期比8.7%増）となりました。また、連結子会社である大洋通信工業株式会社におけるのれんの減損損失187百万円を特別損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,585百万円（前期比0.9%増）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

次期の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、米国経済の動向や新興国経済の減速などもあり、先行き不透明な状況で推移するものと思われれます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販に加え、グローバル展開の強化を図り、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

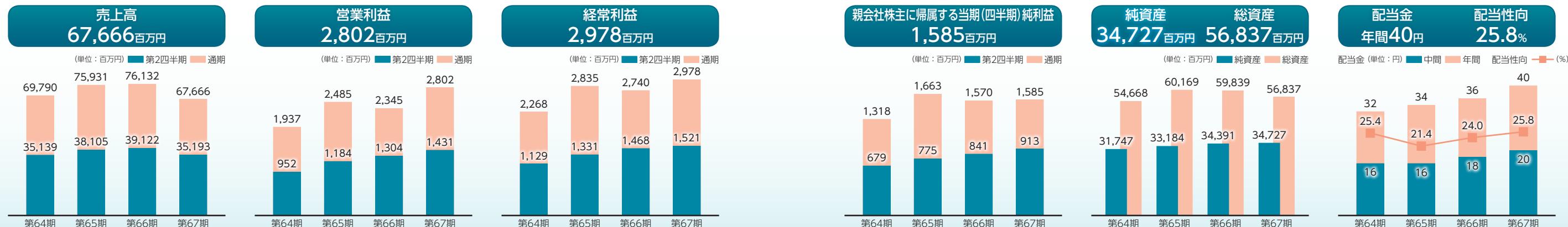
また、ISO9001とISO14001の活動をより推進し、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

翌連結会計年度（平成29年10月期）の業績の見通しといたしましては、売上高74,750百万円、営業利益2,960百万円、経常利益3,180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円を見込んでおります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の年間40円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト（連結）



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	前期末 (平成27年10月31日現在)	当期末 (平成28年10月31日現在)	増減額
流動資産	41,499	39,063	△2,435
固定資産	18,340	17,774	△565
資産合計	59,839	56,837	△3,001
流動負債	23,164	19,562	△3,602
固定負債	2,283	2,547	264
負債合計	25,448	22,110	△3,338
純資産合計	34,391	34,727	336
負債純資産合計	59,839	56,837	△3,001

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前期 (平成26年11月1日から 平成27年10月31日まで)	当期 (平成27年11月1日から 平成28年10月31日まで)	増減率
売上高	76,132	67,666	△11.1%
売上原価	65,355	56,155	△14.1%
売上総利益	10,776	11,510	6.8%
販売費及び一般管理費	8,430	8,708	3.3%
営業利益	2,345	2,802	19.5%
経常利益	2,740	2,978	8.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,570	1,585	0.9%

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前期 (平成26年11月1日から 平成27年10月31日まで)	当期 (平成27年11月1日から 平成28年10月31日まで)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	2,403	3,232	828
投資活動による キャッシュ・フロー	△895	9	904
財務活動による キャッシュ・フロー	△711	△983	△272
現金及び現金同等物に 係る換算差額	55	△115	△170
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	852	2,141	1,289
現金及び現金同等物の 期首残高	12,418	13,270	852
現金及び現金同等物の 期末残高	13,270	15,412	2,141

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point 1 資産・負債・総資産

売上債権、のれん及び仕入債務が減少したことなどにより総資産が減少しました。

Point 2 純資産

自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどにより純資産が増加しました。

Point 3 連結損益計算書

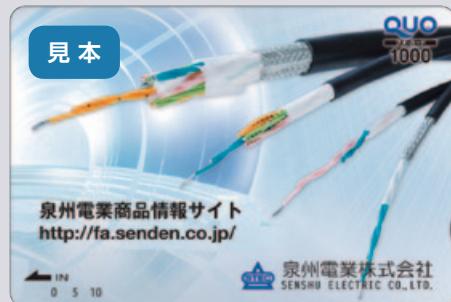
銅価格の下落による販売価格の低下に加え、建設向けの売上が減少したものの、売上総利益率の改善により、営業利益、経常利益が増加しました。また、特別損失に減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は微増となりました。

株主優待制度の一部変更について

当社では、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度を設けておりますが、株主の皆様にとって、より利便性の高い株主優待制度とさせていただくため、その内容を一部変更しております。

	変更前	変更後
株主優待内容	オリジナル図書カード (1,000円分)	オリジナルQUOカード (1,000円分)
対象となる株主様	毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有する株主様	同 左

贈呈の時期 毎年1回、1月の当社定時株主総会后、本報告書とともに発送いたします。



1,000円分のオリジナルQUOカード

当社では電線を軸に技術商社としての総合力を発揮し高い付加価値を生むビジネスモデルを展開するために、当社従業員のスキルアップにここ数年積極的に取り組んでおります。

その一環として当社従業員が国家・公的資格を取得するサポートを実施しております。

主要資格名	資格取得者数
第一種電気工事士	3名
第二種電気工事士	32名
.ComMaster ADVANCE	2名
.ComMaster BASIC	31名

「平成28年熊本地震」への災害復興義援金を寄贈

「平成28年熊本地震」により被災された皆様に対し心からお見舞い申し上げます。

当社では被災地への復興支援として、日本赤十字社を通じて災害復興義援金として3,000,000円を平成28年5月31日に寄贈いたしました。今後も当社としてできる限りの支援を行ってまいります。

株式の状況&会社概要

株式の状況 (平成28年10月31日現在)

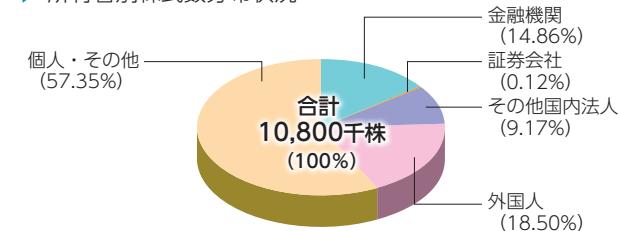
- ▶ 発行可能株式総数 43,200,000株
- ▶ 発行済株式の総数 10,800,000株 (自己株式694,686株含む。)
- ▶ 株 主 数 6,236名
- ▶ 大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,000	9.89
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズストックファンド(プリンシパルオール セクター サポートフォリオ)	964	9.53
西 村 元 秀	778	7.70
西 村 陽 子	529	5.23
西 村 和 彦	346	3.42
泉州電業従業員持株会	297	2.94
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモーカー キャピタルイゼイション ファンド 620065	263	2.61
西 村 正 雄	262	2.60
泉州産業株式会社	207	2.04
上 嶋 明 子	163	1.62

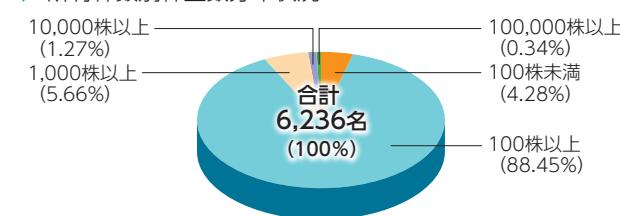
(注) 1. 当社は自己株式694,686株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

▶ 所有者別株式数分布状況



▶ 所有株数別株主数分布状況



会社概要 (平成28年10月31日現在)

商 号 泉州電業株式会社
 設 立 昭和24年11月18日
 資 本 金 25億7,520万円
 従 業 員 数 523名
 事 業 内 容 当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材の販売ならびに各種情報機器等の販売を行っております。

ホームページアドレス http://www.senden.co.jp
 本 社 大阪府吹田市南金田一丁目4番21号 (〒564-0044)
 ※平成28年3月1日から本社を上記に移転しております。
 電話 (06)6384-1101

大 阪 本 店 大阪府吹田市南金田一丁目4番8号
 支 店 札幌支店(北海道) 仙台支店(宮城県)
 東京支店(東京都) 名古屋支店(愛知県)
 広島支店(広島県) 高松支店(香川県)
 福岡支店(福岡県)

営 業 所 東京西営業所(東京都) 東京東営業所(千葉県)
 埼玉営業所(埼玉県) 豊橋営業所(愛知県)
 高岡営業所(富山県) 大阪南営業所(大阪府)
 京滋営業所(京都府)

連結子会社 株式会社エステック
 いすゞ電業株式会社
 三光商事株式会社
 エヌビーエス株式会社
 アシ電機株式会社
 太洋通信工業株式会社
 SENSU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.
 SENSU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.
 SENSU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION
 上海泉秀国際貿易有限公司
 台湾泉秀有限公司

役員 (平成28年10月31日現在)

代表取締役社長	西 村 元 秀
取締役副社長	西 村 和 彦
取締役副社長	田 原 石 藤
専務取締役	宮 野 隆 和
専務取締役	遠 藤 永 和
専務取締役	富 吉 高 橋
取締役	深 成 田 正 岡
取締役	宗 丸 岡 田
取締役	山 森 芳 康 眞
取締役	森 眞 一

(注) 1. 取締役宗岡 徹氏は、社外取締役であります。
 2. 常勤監査役丸岡芳隆氏、監査役山田康雄氏及び 同 森 眞一氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、取締役宗岡 徹氏ならびに常勤監査役丸岡芳隆氏、監査役山田康雄氏及び 同 森 眞一氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。